

自然災害に強い国土づくりに関する現状と課題

事項	5全総・国土利用計画要旨	基本政策部会要旨	現状と課題
<p>1. 自然災害に強い国土づくりの現状</p> <p>(災害の発生しやすい国土)</p> <p>(社会経済の変化による新たな災害)</p>	<p>・自然の恩恵と脅威という二面性を考慮しつつ、安全で自然豊かな国土づくりを進める必要がある。我が国は、変化に富んだ美しい自然環境を有している一方で、地震災害、風水害等の自然災害を受けやすいという条件にあり、このような自然の二面性を念頭に置きつつ、21世紀における人と自然の望ましい関係の構築を目指す。</p> <p>・阪神・淡路大震災にかんがみ、危機管理体制の充実、個人や地域コミュニティの役割の再認識、災害が必ず起こるものであることを前提とした対策等、国土の安全性の向上を目指した対策を推進する。</p> <p>・都市域においては、洪水が生じた場合の被害の可能性が大きいことから、河川整備の早期の完成を目指すとともに、浸水常襲地域の解消のため、排水機場を整備するなど下水道施設整備や治水施設整備を推進する。</p> <p>・中山間地域等においては、洪水・土砂災害による地域の孤立の危険性の高いことから、集落の安全を確保する洪水対策、土砂災害対策等を推進する。</p>	<p>・大地震による火災時や短時間の集中豪雨による洪水時等には、このような高齢者等の災害弱者への対応が重要な課題となる。</p>	<p>・伊勢湾台風(59年)以降、自然災害による死者は減少し、長期的に低減傾向。しかし、阪神淡路大震災(95年)のように多大な人命・財産を失う災害が発生。</p> <p>・北海道南西沖地震(93年)と阪神淡路大震災(95年)以外では、風水害による死者・行方不明者の占める割合が多い。</p> <p>・国土の10%に当たる沖積平野(河川氾濫区域)に人口の51%、資産の75%が集中。標高1m以下の低平地(全国で1,500平方キロ)に約490万人の人口が居住</p> <p>・浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は大きくなり被害額は減少していない。</p> <p>・一般資産等被害額、総浸水面積は人口3万に未達の市町村が多いが、水害密度は人口30万人以上の都市が著しく高い。</p> <p>・近年、集中豪雨が増加の傾向</p> <p>・流域の市街化が進み、短時間に多量の洪水が河川に流入するようになった。</p> <p>・土砂災害危険箇所は年々増加。特に急傾斜値崩壊危険箇所は近年5年間で急増</p> <p>・市街地のスプロール化の進展により、土砂災害の危険性が急激に高まっている。</p> <p>・地下空間の利用が年々増加している。地下街の約8割、地下鉄の約9割は三大都市圏に集中</p> <p>・今後、全国的な人口減少に伴い人口密度が極端に少ない地域が発生する可能性がある。こうした地域では、管理水準の低下による国土保全機能の低下が懸念される。</p> <p>・高齢化の進展に伴い、災害弱者となりうる小走りに何らかの障害が予想される高齢者1人当たりの15～64歳人口は、2000年の8人から、2050年には2.6人まで減少</p> <p>・阪神淡路大震災による死者の半数は65歳以上の高齢者であった。</p>

事項	5全総・国土利用計画要旨	基本政策部会要旨	現状と課題
<p>2. 自然災害に強い国土づくりに係わる取り組み状況</p>	<p>・洪水・土砂災害に対する安全性を確保するため、総合的な流域対策、洪水に強い社会づくり、施設計画規模を超過する洪水等に対する減災性の確保等、流域圏単位での総合的な取組を推進する。</p> <p>・地域の災害危険度の評価を行い、結果の公表を行うとともに、これを地域開発や土地利用に反映させるよう努める。</p> <p>・河川が氾濫した場合にも被害を最小限にいとめるため、河川周辺の樹林帯等の保全、洪水・土砂災害危険区域図、避難図の公表等の氾濫原等における対策を推進する。</p> <p>・災害対応や河川管理の高度化等を図るため高度な情報通信基盤等を整備する。</p> <p>・住民やコミュニティの自主的な行動と自衛手段の強化のため、地域の防災拠点等を核とした地域の「防災生活圏」の形成を促進する。</p> <p>・各々の「防災生活圏」が連携し広域的な防災対応を行うため、防災拠点間の連絡・連携を強化するとともに、広域防災拠点の整備充実を図る。</p> <p>・大規模な自然災害にも対応するため、災害の発生を未然に防止するという視点だけでなく、災害に対してしなやかに対応し、生じる被害を最小化するという視点にも立った「減災対策」を重視する。</p> <p>・大都市域等においては、洪水が生じた場合の被害の可能性が大きく、広域的に被害が波及する恐れのあることから、施設整備規模を超過する洪水に対する減災性に考慮し、まちづくりと一体となった高規格堤防の整備を推進する。</p>	<p>・「自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本」との考えに基づき、住民等の自主防災意識の高い安全な地域づくりを推進するため、各種自然災害についてのハザードマップ等を総合的に提供することが重要</p> <p>・大規模地震の発生や短時間の集中豪雨による都市型水害の発生のおそれが指摘されており、新たな課題への対応を含め、引き続き安全な国土の形成を図っていくことが重要である。</p> <p>・災害の発生を未然に防止するというだけでなく、災害に対してしなやかに対応し、生じる被害を最小化するという視点に立った「減災対策」を重視することが重要</p> <p>・世界最大の都市圏を構成している首都圏には人口、諸機能が集積しており大地震が発生した場合には、阪神・淡路大震災以上の直接的な人的、物的被害が生ずることが見込まれる上、全国的に大きな影響を及ぼすことが懸念される。</p>	<p>・流域の状況や地域の地形的・自然的特性、土地利用等の社会的特性に応じた治水対策が行われている。</p> <p>洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加しており、2003年3月現在、その数は217市町村となっている。</p> <p>・災害時のリアルタイムでの災害情報のニーズは高い。</p> <p>・ハザードマップ等の事前情報とリアルタイムの情報提供により、被害軽減のための迅速な行動が可能となる。</p> <p>・避難地指定箇所は年々増加しているが、人口集中地区のうち、避難が困難な区域が61%存在。</p> <p>・市町村の防災行政無線の整備状況は同報系無線66.1%、移動系無線は86.8%に対し、防災機関と学校、病院等の相互連絡が可能な地域防災無線の整備率は7.8%で有る。</p> <p>災害時に避難場所となる小中学校等の耐震化の状況は46%は耐震性があるが、54%は耐震性に疑問があるとされている。</p> <p>・自主防災組織率は逐年増加している。また、組織率の高い県は静岡県(97%)、山梨県(92%)、愛知県(92%)等東海地震に係る地震防災対策強化地域及びその周辺地域が高く、結成状況に大きな地域差が見られる。</p> <p>・災害時のボランティア活動の経験は少ない(11.4%)が、今後、ボランティア活動に参加意欲を表明した者(条件付き含む)は68.6%と高い。</p> <p>・人口や資産が高密度に集積した都市部を流れる河川において、計画規模を越える洪水が起きた場合でも被害を最小化するため、まちづくりと一体の高規格堤防(スーパー堤防)を整備している。</p> <p>・今世紀前半にも発生の恐れがあるとされている東南海・南海地震の被害想定(中央防災会議)では、関東から九州までの広い範囲で強い揺れと巨大な津波により、甚大な建物被害と人的被害が発生することが想定されている。</p>